

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	孤立状態の人につながるをつくる	
事業名 副題	—	
地域ブロック	近畿ブロック【事業対象地域：近畿】	
団体名	公益財団法人 信頼資本財団	
代表者名	代表理事 熊野英介	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	障がいや疾病、精神的な状況、生活困窮などの課題を抱える個人は、他者からの支援を受けられないと、課題を解決するどころか、一層孤立を深める悪循環に陥る。実際に、貧困を原因として多重債務や精神的な問題を抱え、家族や周囲に相談できずに孤立し、より深刻な課題を抱えるケースを私たちは見てきた。 一方で、適切なサポートを受けて他者につながることで課題を乗り越え、社会的自立、QOLの向上につながる事例も見てきた。 私たちは、課題の深刻さと孤独の度合いは相互に強化し合う関係にあると考える。悪循環を断ち切り、他者と支え合う関係性構築を築く活動を支援して、「誰もが社会とつながり将来に希望を持てる」社会づくりを目指したい。	
事業期間	2年	
助成額（円）	助成金	100,000,000
	PO関連経費	20,000,000
	評価関連経費	9,250,000
	合計	129,250,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題が深掘りされている。 ・助成資金の有効活用、社会的インパクト創出に向けた設計が適切に検討されている。 ・事業計画に応じた資金提供をおこなうとする成果連動型を取り入れた助成の枠組みとしている点で新規性、持続性、波及性を評価できる。 ・事業モデルを形成し、その知を50個整理するなどの点は、休眠預金が求める「知の構造化」につながる取り組みと考えられる。 ・助成期間1年の設定であり、その期間で実際の成果創出に資する展開が可能なのか懸念される。 ・成果連動型に拘ることなく、孤立した個人に社会的繋がりができること自体を成果とすることも検討いただきたい。単純に数値に置き換えない、人に寄り添ったものを期待したい。 ・実績ある組織がアライアンスを組んで実施していくことが期待される。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募

草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	NPOによる協働・連携構築事業	
事業名 副題	寄り添い型包括的支援で困難な課題にチャレンジ！創造性を応援！	
地域ブロック	東海ブロック【事業対象地域：中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県）】	
団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	
代表者名	理事長	稲垣隆司
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>本事業は、「虐待・いじめ・不登校・ひきこもり・自殺など子ども若者が抱える深刻な課題」「日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生」「過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全」の3つの課題にチャレンジする取組を応援する。NPOがチームを組み推進力となって、課題解決のための包括的な協働・連携体制をつくり、互いに知見を共有し新たなサービスを創出する。そして、事業プロセスと取組の効果を調査分析し、モデル事例として中部圏への拡大を図る。</p> <p>NPO法が出来て20年余、NPOがこれまで積み上げてきた活動実績と経験をいかして事業を推進する。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	99,970,000
	PO関連経費	27,996,540
	評価関連経費	9,649,840
	合計	137,616,380

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・中部5県を対象とし、テーマ設定に地域性が考慮されている。 ・募集対象を、チーム（コーディネート団体1+実行団体複数で構成）としている点は評価できる。 ・進捗管理の方法、体制、伴走支援プログラムも充実している。 ・モデル事例開発を行い、それをベースに共有化し横展開を図る進め方は評価できる。 ・NPO助成の経験を持っており、社会的インパクト評価、非資金的支援の内容も詳しく明示されている。課題認識と構造化、それに対するソリューション等の仮説から助成の効果が見込めるイメージが湧く。 ・当該団体が目指す課題解決を実行可能な実行団体をどれだけ確保できるかがポイントであり、選定段階での評価基準をより明確化するとともに、非資金的支援の内容として、課題の構造化、ソリューション仮説の明確化を行えるような成長支援の内容も盛り込むとより成功確率が高まると期待される。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	地域支援と地域資源連携事業	
事業名 副題	困難を有するこども若者その家庭の課題を地域ぐるみで解決する	
地域ブロック	東海ブロック【事業対象地域：長野県】	
団体名	公益財団法人 長野県みらい基金	
代表者名	理事長 高橋潤	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援</p>	
事業の概要	<p>「経済的困難を抱える」「引きこもりのこども若者を抱える」「障害を持つ」「ジェンダー等生きづらさを抱える」などの困難を抱えるこども若者その家族への課題解決は、その要因が複合、多様であり、特に長野県は若年層の自殺率は全国一、今年6月の県調査では、引きこもり人口（6ヶ月以上の社会的参加ができない状態）は、県内で2290人。</p> <p>当県はそれぞれの地域が山岳や河川に囲まれ殆どが中山間地である。そこには、いわゆる都市部における困難を有するこども若者、その家族の課題の解決策とは異なったアプローチ、それぞれの地域特性を理解し、資源を活用した地域ぐるみでの課題解決へ取り組んでいく。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	70,000,000
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	6,765,400
	合計	104,765,400

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧な調査で地域の課題を明らかにしようとするなど、課題把握を適切に行っており、今後の休眠預金制度として一石を投じている。 ・地域資源と地域のNPO等の団体、今後の活動継続のための資金獲得も課題として明確に織り込まれている。 ・連携を生かした公募、選考、非資金的支援も具体的に示されている。 ・長野のみの展開であるが丁寧に検討されており、今後の草の根支援のモデルになりえる可能性を持っており、他の都道府県にもこのような取り組みが広がることを期待したい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業	
事業名 副題	-	
地域ブロック	中国ブロック【事業対象地域：中国地方】	
団体名	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	
代表者名	代表理事	安藤周治
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>本事業を通じて、私たちは『地方のくらしの崩壊・消滅』を解決したいと考えています。くらしには様々な要素があり、その要素が何一つ欠けることなく満たされることで初めて持続可能なくらしが成り立つものだと思っております。</p> <p>また、くらしの要素を満たしていくためには、問題を包括的に捉え、当事者だけではなく多様な主体との協働を推進するための仕組み（システム）づくりも重要であると考えています。</p> <p>以上の考えを踏まえ、「活動団体との連携を通じて解決したい課題＝くらしの要素をテーマとする『テーマ課題』」と「資金分配団体である私たち自身が解決したい課題＝仕組み（システム）づくりをテーマとする『システム課題』」の2つに整理し、ご提案いたします。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	70,506,480
	PO関連経費	27,857,000
	評価関連経費	6,842,000
	合計	105,205,480

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ブロックで各県の地域事情を踏まえた本制度の活用を実現するために、それぞれの地域で実績を持つ組織とアライアンスを組んでいる点は評価できる。 ・ 「地方のくらしの崩壊 消滅の解決」というテーマ設定で課題を統合的にとらえている点は評価できる。 ・ 5県の団体のコンソーシアムによる申請であり、中国エリアでの今後の助成事業展開が期待でき、他エリアでの取り組みのモデル性も感じられる。 ・ アライアンス型であり、ガバナンスの部分や役割分担などについての的確な執行がおこなえるように留意いただきたい。 ・ 社会的インパクト評価において、経過とストーリーの蓄積だけではアウトカムの到達点が定義し難いため、評価が難しい側面もあると思われる。ストーリーと数字との組み合わせは検討の余地があり、この点を踏まえた運営を検討していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	北海道未来社会システム創造事業	
事業名 副題	休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて	
地域ブロック	北海道ブロック【事業対象地域：北海道】	
団体名	一般社団法人 北海道総合研究調査会	
代表者名	理事長 五十嵐智嘉子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援</p>	
事業の概要	<p>・社会課題：広域分散型の北海道は、各種サービスに対するニーズの量が薄く、人材不足である。子どもの貧困問題対応、教育・スポーツ・文化等学びの機会が少ない、特定の支援が新たな排除を引き起こす、地域に居場所と役割がない等の課題がある。</p> <p>・既存の取組状況：生活困窮者支援や生活保護、子育て支援など、行政の制度・取組があるが、対象や事業内容が限定されニーズ把握も不十分である。地域のNPO等が子ども食堂や教育支援を行う事例もあるが、事業採算性が厳しく全道的な展開ではない。</p> <p>・本事業の意義：実行団体の取組・連携を促進し、「支援の受け手が支援する側になる循環の仕組み」「都市部から地方部への人材の循環の仕組み」を構築する。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	93,466,225
	PO関連経費	23,952,886
	評価関連経費	9,128,813
	合計	126,547,924

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道ならではの課題の把握と助成事業の組み立てになっている点は評価できる。 ・地域性を考慮すると広域部門と地域部門を設定するのは妥当と考えられる。 ・アウトカム像について、期待される成果像を具体的に設定することが求められる。 ・課題の原因分析と解決策の繋がりをより具体化していただきたい。課題を再整理して、北海道地域に応じた現実的な課題設定が期待される。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	沖縄・離島の子ども派遣基金事業	
事業名 副題	—	
申請時事業名	沖縄・離島の子ども派遣基金	
地域ブロック	沖縄ブロック【事業対象地域：沖縄】	
団体名	公益財団法人 みらいファンド沖縄	
代表者名	代表理事	小阪亘
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	沖縄県でも、子どもたちの部活動において、島嶼県のため、県内や全国大会に参加するには高い移動コストがかかります。離島から沖縄本島への移動、沖縄県内から本土への移動コストは地域や家計に大きな負担となっています。本事業では、地域やPTAによる派遣費資金造成活動に相乗りする形でのマッチングファンドを造成し、負担軽減がどのような成果を上げたかの検証と議論をしながら、啓発活動を行います。今後、資金造成に参画してきた人やそれ以外の人々の参画を促し、企業・住民・行政の参加しやすい持続性の高いプラットフォームを開発します。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	66,335,000
	PO関連経費	22,745,000
	評価関連経費	6,609,000
	合計	95,689,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の課題を全国の人が共有するという意義がある。 ・多数の円卓会議の実施実績があり、多様な利害関係者を含めた議論ができると期待される。 ・部活の位置づけを分析した上で、円卓会議を活用し、沖縄の課題解決に繋がるような課題とアウトカムを設定し、出口を検討することが必要である。 ・終了後の解決モデルをより具体化していただき、この資金助成が沖縄県での継続的な活動をおこなう契機となり、持続可能なものとなることを示していただきたい。 ・費用サポートをするということが目的化しているが、費用をサポートして活動を活性化した時の子ども達の変化をインパクトとして提示していただきたい。そして、その観点を実行団体の選定時における評価基準として団体を選定していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	子どもの未来の為の協働促進事業	
事業名 副題	不条理の連鎖を癒し、皆が共に生きる地域エコシステムの共創	
団体名	特定非営利活動法人 エティック	
代表者名	代表理事	宮城治男
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動;①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	貧困・虐待・いじめ等、子どもを取り巻く深刻な課題に対し、関係者は様々な努力を現場で重ねてきたが、対応が追い付かず疲弊している。個別での対処療法的取組みが限界を示す中、諸機関が連携し、予防・早期発見・対応ができる地域エコシステムの共創が必要である。本事業は、全国4-5地域において、中間支援組織（実行団体）に対し、資金提供及び伴走支援（集合研修と個別支援）を行う。それにより同組織のチェンジ・エージェント機能（コーディネーション、課題の見える化・構造化、対話の促進など）が向上し、地域内の協働プロセスとガバナンス構築を支援することで、課題解決を力強く推進するコレクティブ・インパクトの実現を目指す。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	200,000,000
	PO関連経費	27,996,000
	評価関連経費	18,500,000
	合計	246,496,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解決すべき社会課題が妥当である。対象とする社会課題及び既存機関における人的資源の限界から休眠預金の活用意義は大きいと考えられる。 ・ 蓄積した知見等に基づく事業設計が適切で、具体的であり、実行可能性が高いと考えられる。 ・ 実行体制面、能力が十分で人員配置も明瞭である。実行団体の選定基準と審査方法について具体化され、実行団体が休眠預金をどのように活用するか具体的なイメージが出来ている。 ・ 中間支援のチェンジエージェントが支援の多重化につながるのではなく、現場の確実な支援につながることを明確にしていきたい。 ・ 被害者だけでなく加害者も含めたシステムチェンジを志向していきたい。 ・ より弱い立場、より困難な立場にある人や、これまでそれらの人を支えてきた現場から全チェンジエージェントが学び続ける姿勢を期待したい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	こども食堂サポート機能設置事業	
事業名 副題	—	
団体名	一般社団法人 全国食支援活動協力会	
代表者名	代表理事 石田惇子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>2008年以降、『子どもの貧困』が社会問題として取り上げられているなか『こども食堂』は身近にある食を通じた居場所として注目されている。しかし、支援体制は追いついておらず運営側の負担も大きい。そこで本事業は、『子どもたちの食生活の乱れ』、『子どもたちが安心して通える地域の居場所が安定して整備されていない』を課題とし全国地域に『こども食堂サポートセンター』を設置することで解決を目指す。各地に設置するこども食堂サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成ノウハウの提供、食に向き合う体験プログラム実施や安全な作業環境整備の伴走支援、地域資源の開発支援などを行い、子どもの健全育成を達成する。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	83,490,000
	PO関連経費	27,401,000
	評価関連経費	8,249,800
	合計	119,140,800

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の状況を熟知している。 ・子ども食堂を支援するネットワーク構築に意欲を持つ中間支援組織を実行団体とする着眼点は評価できる。 ・全国各地に爆発的につくられた子ども食堂を、地域や子どもたちにとって必要な社会インフラにしていくという取り組みは共感できる。 ・子ども食堂の経済的な持続可能性を確保するために何をすべきかをより明確にすることが望まれる。持続可能性に関し、公的制度化を目指すのか、企業からのスポンサー獲得を目指すのかにより、社会的インパクトや提供価値の明確化が必要と考えられる。 ・子ども食堂は、これまで市民の自発性と多様性により広がってきた経緯があり、そうした多様性を十分に尊重した上で発展させていくよう、新しい子ども食堂のあり方を、現場と語らいながら進める形が期待される。 ・経営支援、組織基盤支援など運営基盤の底上げにつながる支援内容が求められる。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	外国ルーツ青少年未来創造事業	
事業名 副題	外国にルーツをもつ子ども・若者の社会的包摂のための社会基盤づくり	
団体名	公益財団法人 日本国際交流センター	
代表者名	理事長 大河原昭夫	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	学校教育や教育・就労支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システム及び支援体制は不十分で地域間の格差も大きい。また、偏見、情報不足により地域社会・企業は将来への意欲をもつ外国ルーツ青少年の存在を十分に認識していない。高校進学率の低さや、非正規雇用の多さ等、孤立や貧困等の社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年のニーズに応える社会基盤作りが求められる。本事業は、複数の実行団体が協働してノウハウ・スキルを移転・共有することで取組みの地域格差や地域社会の認識不足の改善を図るとともに、当分野にかかわる制度・施策の変化に向けた政策提言を合わせて行う。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	200,000,000
	PO関連経費	27,946,990
	評価関連経費	19,960,000
	合計	247,906,990

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外国ルーツの青少年の現状と課題が明確に捉えられており、重要な課題として共感できる。 ・当該団体の過去実績（助成事業含む）を踏まえており、知見とリスク管理能力が高いと考えられる。 ・多くの日本企業がアジアでの採用を進めており、外国人にとって魅力ある街づくりは、企業や街づくりの観点から有用と考えられる。 ・本事業による支援対象数が当該分野全体から考えると限定的であり、そのインパクトの波及への工夫が望まれる。 ・社会的インパクト評価に経済的な側面への貢献も反映し、助成終了後の継続性につなげることが望まれる。 ・持続可能性に繋がる非資金的支援を具体化・強化していただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
ソーシャルビジネス形成支援事業 採択事業

事業名 主題	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業	
事業名 副題	～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～	
申請時事業名	地域活性化ソーシャルB成長支援	
団体名	一般財団法人 社会変革推進財団（旧：一般財団法人 社会的投資推進財団）	
代表者名	理事長 坂東眞理子	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動;⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	本事業は、ソーシャルビジネス形成支援及びインパクト評価を実施することで、地域の潜在資源を可視化・価値化し、地域資源のエコシステムの好循環を促し、社会課題が地域で自律的に解決されることを目指すもの。社会課題解決に取り組む、地域資源活用型のソーシャルビジネスに対して、資金的支援（出資・助成）及び非資金的支援（社会的インパクト評価を含む伴走支援）を提供し、地域密着型の金融機関（信用金庫など）からも継続的・安定的融資を受けられるように休眠預金に依存しない事業を育成する。また、社会的インパクト評価のノウハウが地域に根付くように、地域の大学・研究機関と連携する。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	199,996,100
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	18,500,000
	合計	246,496,100

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・オーソドックスなソーシャルビジネス支援事業ではあるが、実績の強みとネットワークによって高い実効性を期待できる。 ・収益モデルの確立していない事業推進期における支援という難易度が高いステージにおいてもしっかりと伴走する意思と具体的な行動イメージを持っている。 ・収益性と社会性の両面に配慮している。 ・社会的インパクト評価においても、実行団体と協議しながら構築していく姿勢がうかがわれる。 ・ソーシャルビジネス形成支援のトライアイルとして期待され、事業実施により得られた学びを社会に還元していただきたい。 ・実行にあたっては、実行団体10組織にインパクトが限定されているため、そちらに偏った支援にならないよう配慮するとともに、本事業から生み出されるインパクトの波及効果が高まるような取り組みが望まれる。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。